平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社菱友システムズ　　上場取引所　大
コード番号　4685　URL　http://www.ryoyu.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 富田　敏徳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 山本　陽茂　TEL 03-5421-5811

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,694	2.0	896	37.6	910	35.2	296	△10.9
23年3月期	28,138	△0.0	651	—	673	—	332	—

(注)包括利益　24年3月期　341百万円　(△11.8%)　23年3月期　387百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.65	—	6.1	6.9	3.1
23年3月期	52.36	—	7.2	5.2	2.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,450	5,501	37.0	784.66
23年3月期	13,090	5,234	36.3	747.89

(参考) 自己資本　24年3月期　4,981百万円　23年3月期　4,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,013	△908	△116	1,181
23年3月期	605	△133	△75	1,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	19.1	1.4
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	79	26.8	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△2.4	600	△33.1	600	△34.1	360	21.6	56.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 無
④ 修正再表示	： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,355,000 株	23年3月期	6,355,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,286 株	23年3月期	6,266 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,348,722 株	23年3月期	6,350,143 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,506	2.5	650	40.0	665	36.1	275	△3.8
23年3月期	21,955	△0.4	464	―	488	―	286	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.44	―
23年3月期	45.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,340	4,379	42.4	689.86
23年3月期	10,212	4,166	40.8	656.30

（参考）自己資本　　24年3月期　4,379百万円　　23年3月期　4,166百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△2.3	500	△23.2	500	△24.8	300	8.8	47.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 4
（１）経営成績に関する分析 …… 4
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（開示の省略） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29
（５）重要な会計方針 …… 29
（６）表示方法の変更 …… 30
（７）追加情報 …… 30
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（貸借対照表関係） …… 31
（損益計算書関係） …… 32
（株主資本等変動計算書関係） …… 34
（開示の省略） …… 34
（１株当たり情報） …… 34
（重要な後発事象） …… 34
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の低下から、年度後半には一部回復の兆しが見られるようになったものの、円高の長期化や欧州の金融不安等もあり、足踏み状態で推移しました。

当情報サービス産業界においても、景況感の悪化に伴う顧客のＩＴ投資の抑制が行われ、需要はほぼ横ばいとなりました。

当社グループ（当社及び連結子会社３社、以下同じ）は、このような事業環境のなか、受注活動に注力したことにより、情報処理サービス事業及びシステム開発事業において売上高は増加し286億94百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加、販売費及び一般管理費の削減並びに操業度の向上が寄与したことなどにより、営業利益は８億96百万円（前連結会計年度比37.6%増）、経常利益は９億10百万円（前連結会計年度比35.2%増）とそれぞれ大幅な増加となりましたが、当期純利益については、法人税法の改正による繰延税金資産の取崩しなどにより２億96百万円（前連結会計年度比10.9%減）になりました。

以下、セグメント別に概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移したことにより、売上は70億円（前連結会計年度比5.5%増）と増加し、営業利益も操業度が安定したことによる採算改善で１億63百万円（前連結会計年度営業損失85百万円）と大幅改善となりました。

〔システム開発事業〕

当事業は主要顧客における大型開発案件への積極的な対応などで売上が125億46百万円（前連結会計年度比8.9%増）と大幅に増加しました。営業利益は、売上の増加と開発作業効率向上などにより９億31百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は受注競争の激化などから主要顧客からの受注が減少し、売上は92億64百万円（前連結会計年度比7.9%減）となり、これに伴い営業損失は１億98百万円（前連結会計年度営業損失49百万円）となりました。

②次期の見通し

当社グループは引き続き受注活動への注力、技術力の強化、固定費の削減等に努めてまいりますが、当業界の先行きが不透明な面もあるため、次期業績予想は以下のとおり予想しております。

	連　　結		単　　独	
	業績予想値	前期比	業績予想値	前期比
売 上 高	28,000百万円	2.4%減	22,000百万円	2.3%減
営業利益	600百万円	33.1%減	500百万円	23.2%減
経常利益	600百万円	34.1%減	500百万円	24.8%減
当期純利益	360百万円	21.6%増	300百万円	8.8%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて３億59百万円増加し134億50百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し79億49百万円となりました。未払費用の増加が主な要因となっております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて２億66百万円増加し55億１百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少して、当連結会計年度末には11億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が９億２百万円と堅調であったこと等により10億13百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は６億５百万円の増加）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により９億８百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は１億33百万円の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが増加したこと等により１億16百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は75百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	30.7	35.0	35.2	36.3	37.0
時価ベースの自己資本比率（%）	29.9	24.2	27.0	21.5	25.7
債務償還年数（年）	0.3	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	233.5	－	175.5	1,853.1	1,499.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

４．平成21年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は算定しておりません。

５．平成22年３月期以降は有利子負債がない為、「債務償還年数」は算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の業績は年度後半の収益の影響が大きいため、業績状況や財政状況を勘案しつつ、期末日を基準日とする剰余金の配当を行うことを基本に実施します。

当連結会計年度末日を基準日とする剰余金の配当については、上記基本方針、業績状況及び財政状況を勘案し、１株当たり12円50銭の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいいります。

また、次期配当については、１株当たり12円50銭を予定しております。

２．企業集団の状況

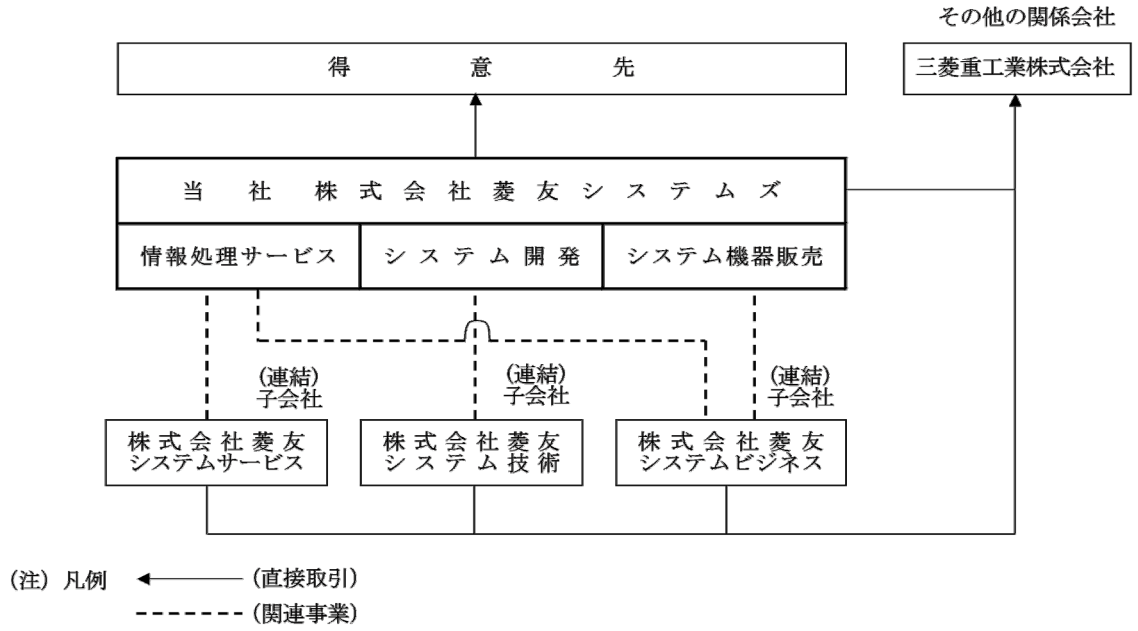
当社グループは、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	１．コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 ２．各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス ３．データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	１．ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 ２．エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	１．パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 ２．システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の３点を経営理念として定め、この経営理念のもと激変する時代環境に合わせ、品質の向上と技術力の強化を図り、お客様のニーズに的確にお答えしていくとともに、時代を先取りした新しいサービスを心がけてまいります。

①お客様に最適のサービスを提供し、事業活動を通じて社会の発展に貢献する
②技術力の強化と経営の改革を図り、時代に即応した魅力ある会社の実現に努める
③社員の能力と創造力を尊重し、闊達なコミュニケーションで総合力を発揮する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり安定した成長を継続的に確保するために、重要な経営指標として売上高経常利益率及び１株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質の転換、事業規模の拡大、大型開発案件への対応力強化、新事業の立ち上げ、競争力強化の５点を基本方針に掲げ、以下の事業別重点施策を経営戦略として展開してまいります。

事業別重点施策

①情報処理サービス事業
・受託ビジネス対応力強化、要員のスキル転換の加速、データセンタビジネスの強化・拡大

②システム開発事業
ビジネスシステム
・ＥＲＰパッケージビジネスの拡大、上流工程対応力強化による高付加価値ビジネスモデルへのシフト、プロジェクト管理力強化による大型案件遂行力の向上

エンジニアリングシステム
・既存分野での技術優位性の維持・強化、新規顧客の拡大と新たな製品分野での技術力強化、先端・高度技術の獲得

③システム機器販売事業
・ソリューションビジネスの受注拡大、新規ＩＴ分野への進出、同業他社との協業関係の構築

(4) 会社の対処すべき課題

当業界においては、東日本大震災を契機とした顧客のＢＣＰ（事業継続計画）見直しに伴うＩＴ対応や「クラウド化」の進展といった成長要因もある一方、顧客によるＩＴ投資の抑制・効率化、情報処理業務のグローバル化・海外シフトの進展等事業環境は大きく変化するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、技術強化による上流工程業務への進出、営業力の強化など事業体質の変革に努めてまいります。

４．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,415	1,181,063
受取手形及び売掛金	6,156,584	※2 6,158,636
リース投資資産	35,333	25,378
商品	220,962	272,067
仕掛品	※4 405,904	※4 299,264
繰延税金資産	965,376	793,069
預け金	―	1,073,351
その他	460,857	118,121
貸倒引当金	△12,684	△13,055
流動資産合計	9,424,750	9,907,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	622,436	614,880
土地	※3 633,204	※3 630,282
リース資産（純額）	95,863	83,166
建設仮勘定	―	22,258
その他（純額）	146,826	126,978
有形固定資産合計	※1 1,498,331	※1 1,477,565
無形固定資産		
リース資産	19,403	13,021
その他	232,315	223,768
無形固定資産合計	251,719	236,789
投資その他の資産		
投資有価証券	52,784	52,636
繰延税金資産	1,358,195	1,187,416
その他	505,058	588,399
投資その他の資産合計	1,916,038	1,828,453
固定資産合計	3,666,089	3,542,808
資産合計	13,090,839	13,450,705

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490,918	1,439,716
未払費用	2,115,267	2,320,304
リース債務	39,510	43,977
未払法人税等	207,296	149,032
工事損失引当金	※4 149,785	※4 25,868
その他	431,547	517,118
流動負債合計	4,434,325	4,496,017
固定負債		
リース債務	75,138	51,139
再評価に係る繰延税金負債	※3 575	※3 504
退職給付引当金	3,246,234	3,281,452
役員退職慰労引当金	100,414	119,790
その他	―	800
固定負債合計	3,422,362	3,453,687
負債合計	7,856,688	7,949,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	4,238,662	4,470,479
自己株式	△3,953	△3,965
株主資本合計	5,170,650	5,402,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,245	5,899
土地再評価差額金	※3 △427,720	※3 △426,802
その他の包括利益累計額合計	△422,474	△420,903
少数株主持分	485,975	519,447
純資産合計	5,234,151	5,501,000
負債純資産合計	13,090,839	13,450,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	28,138,761	28,694,014
売上原価	※1, ※2, ※3 23,288,920	※1, ※2, ※3 23,884,357
売上総利益	4,849,840	4,809,657
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,776	176,581
従業員給料及び手当	2,035,433	1,862,453
退職給付費用	113,326	140,276
役員退職慰労引当金繰入額	29,510	31,763
従業員賞与	427,664	444,174
地代家賃	262,237	206,014
研究開発費	※1 119,314	※1 108,910
その他	1,047,045	943,271
販売費及び一般管理費合計	4,198,307	3,913,446
営業利益	651,532	896,211
営業外収益		
受取利息	1,739	3,021
受取配当金	1,235	2,149
助成金収入	21,801	10,638
その他	515	528
営業外収益合計	25,293	16,337
営業外費用		
支払利息	326	675
固定資産除却損	1,206	1,546
寄付金	2,000	－
その他	131	－
営業外費用合計	3,665	2,222
経常利益	673,160	910,326
特別利益		
土地売却益	7,052	－
特別利益合計	7,052	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※4 5,550
減損損失	－	※5 2,208
投資有価証券評価損	－	470
事業構造改善費用	※6 34,734	－
特別損失合計	34,734	8,228
税金等調整前当期純利益	645,479	902,097
法人税、住民税及び事業税	238,018	217,515
法人税等調整額	17,349	343,418
法人税等合計	255,367	560,933
少数株主損益調整前当期純利益	390,111	341,164
少数株主利益	57,649	45,013
当期純利益	332,461	296,150

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	390,111	341,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,557	654
土地再評価差額金	－	71
その他の包括利益合計	△2,557	※　725
包括利益	387,553	341,889
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	329,904	296,876
少数株主に係る包括利益	57,649	45,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
当期首残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
当期首残高	3,937,956	4,238,662
当期変動額		
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	332,461	296,150
土地再評価差額金の取崩	－	△846
当期変動額合計	300,705	231,817
当期末残高	4,238,662	4,470,479
自己株式		
当期首残高	△2,697	△3,953
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△11
当期変動額合計	△1,255	△11
当期末残高	△3,953	△3,965
株主資本合計		
当期首残高	4,871,201	5,170,650
当期変動額		
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	332,461	296,150
自己株式の取得	△1,255	△11
土地再評価差額金の取崩	－	△846
当期変動額合計	299,449	231,805
当期末残高	5,170,650	5,402,456

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,803	5,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	654
当期変動額合計	△2,557	654
当期末残高	5,245	5,899
土地再評価差額金		
当期首残高	△427,720	△427,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	917
当期変動額合計	－	917
当期末残高	△427,720	△426,802
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△419,916	△422,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	1,571
当期変動額合計	△2,557	1,571
当期末残高	△422,474	△420,903
少数株主持分		
当期首残高	436,322	485,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,652	33,472
当期変動額合計	49,652	33,472
当期末残高	485,975	519,447
純資産合計		
当期首残高	4,887,607	5,234,151
当期変動額		
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	332,461	296,150
自己株式の取得	△1,255	△11
土地再評価差額金の取崩	－	△846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,094	35,043
当期変動額合計	346,544	266,849
当期末残高	5,234,151	5,501,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,479	902,097
減価償却費	235,860	237,686
固定資産除却損	1,206	1,546
減損損失	－	2,208
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99	370
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△59,537	△123,917
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,338	△58,245
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,432	19,376
投資有価証券評価損益（△は益）	－	470
受取利息及び受取配当金	△2,975	△5,170
支払利息	326	675
土地売却損益（△は益）	△7,052	－
固定資産売却損益（△は益）	－	5,550
事業構造改善費用	34,734	－
売上債権の増減額（△は増加）	46,050	7,903
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,264	55,534
その他の資産の増減額（△は増加）	△24,829	24,377
仕入債務の増減額（△は減少）	△230,133	△51,201
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,629	12,767
未払費用の増減額（△は減少）	144,998	205,037
その他の負債の増減額（△は減少）	△62,510	48,361
その他	0	－
小計	742,852	1,285,429
利息及び配当金の受取額	2,975	4,355
利息の支払額	△326	△675
法人税等の支払額	△139,587	△275,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,913	1,013,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,015	△89,410
無形固定資産の取得による支出	△74,920	△73,673
有形固定資産の売却による収入	－	73,912
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△12,909	244,662
預け金の増減額（△は増加）	－	△1,073,351
その他	28,980	9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,863	△908,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△34,085	△41,305
自己株式の取得による支出	△1,255	△11
配当金の支払額	△31,756	△63,487
少数株主への配当金の支払額	△7,996	△11,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,094	△116,345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	396,955	△11,352
現金及び現金同等物の期首残高	795,460	1,192,415
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,192,415	※　1,181,063

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

３社

連結子会社の名称

株式会社菱友システム技術

株式会社菱友システムビジネス

株式会社菱友システムサービス

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～48年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の案件

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	1,250,913千円	1,293,998千円

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	3,446千円

※３　「土地」については、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△22,312千円	△19,346千円

※４　損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
仕掛品	149,785千円	4,040千円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費の総額（当期製造費用に含まれる研究開発費はありません）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
119,314千円	108,910千円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
152,518千円	△247,499千円

※３　売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
59,537千円	123,917千円

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び建物付属設備	－千円	3,287千円
会員権	－	1,200
土地	－	713
工具、器具及び備品	－	348
計	－	5,550

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,208千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

※６　事業構造改善費用

前連結会計年度において計上した事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の３事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物付属設備等の減損損失であります。

（内訳）

移設費用等	30,624千円
減損損失（注）	4,110千円
合　計	34,734千円

（注）減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円
		その他（工具、器具及び備品等）	1,023千円

当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：千円）

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△147
組替調整額	470
税効果調整前	322
税効果額	331
その他有価証券評価差額金	654
土地再評価差額金	
税効果額	71
土地再評価差額金	71
その他包括利益合計	725

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,355,000	－	－	6,355,000
合計	6,355,000	－	－	6,355,000
自己株式				
普通株式（注）	3,688	2,578	－	6,266
合計	3,688	2,578	－	6,266

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月28日取締役会	普通株式	31,756	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月24日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月28日取締役会	普通株式	63,487	利益剰余金	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月21日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,355,000	－	－	6,355,000
合計	6,355,000	－	－	6,355,000
自己株式				
普通株式（注）	6,266	20	－	6,286
合計	6,266	20	－	6,286

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月28日取締役会	普通株式	63,487	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月21日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月27日取締役会	普通株式	79,358	利益剰余金	12.50	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,192,415千円	1,181,063千円
現金及び現金同等物	1,192,415	1,181,063

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループが総合的な情報処理サービスの提供をする中で、以下の区分に分けて管理を行い、経営資源の配分や業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社にサービス別の事業部を置き、連結子会社３社は、それぞれの事業部と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「システム機器販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理や各種システムの運用・保守・管理等のサービスを行っております。「システム開発事業」は、ビジネスシステムの設計・開発・運用及び保守やエンジニアリングシステムの設計・開発・運用及び保守並びに技術計算のサービスを行っております。「システム機器販売事業」は、パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及びその周辺機器の販売やシステム機器の据付及び保守のサービスを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,593,767	11,521,655	10,023,337	28,138,761	－	28,138,761
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,873	－	38,040	77,914	△77,914	－
計	6,633,641	11,521,655	10,061,377	28,216,675	△77,914	28,138,761
セグメント利益又は損失（△）	△85,438	786,696	△49,725	651,532	－	651,532

（注）１．セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,948,180	12,546,279	9,199,554	28,694,014	－	28,694,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,440	472	64,960	117,872	△117,872	－
計	7,000,621	12,546,751	9,264,514	28,811,887	△117,872	28,694,014
セグメント利益又は損失（△）	163,065	931,510	△198,364	896,211	－	896,211

（注）１．セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	747.89円	784.66円
１株当たり当期純利益金額	52.36円	46.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	332,461	296,150
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	332,461	296,150
期中平均株式数（株）	6,350,143	6,348,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,654	748,381
受取手形	78,425	※2 51,182
売掛金	※3 4,612,769	※3 4,642,382
リース投資資産	35,333	25,378
商品	220,958	272,027
仕掛品	※5 329,619	※5 162,813
前払費用	50,355	48,655
繰延税金資産	729,592	553,711
預け金	－	700,000
その他	143,751	42,831
貸倒引当金	△7,000	△7,000
流動資産合計	7,012,460	7,240,363
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	607,684	599,361
構築物（純額）	884	759
工具、器具及び備品（純額）	113,138	90,778
土地	※4 633,204	※4 630,282
リース資産（純額）	95,863	83,166
建設仮勘定	－	22,258
有形固定資産合計	※1 1,450,776	※1 1,426,606
無形固定資産		
ソフトウエア	189,739	175,423
リース資産	19,403	13,021
その他	2,855	2,804
無形固定資産合計	211,998	191,249
投資その他の資産		
投資有価証券	37,494	36,586
関係会社株式	148,380	149,140
前払年金費用	114,903	197,324
繰延税金資産	974,960	847,941
敷金及び保証金	249,551	244,295
その他	11,584	6,672
投資その他の資産合計	1,536,873	1,481,960
固定資産合計	3,199,649	3,099,815
資産合計	10,212,110	10,340,179

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,246,995	※3 1,202,689
リース債務	39,510	43,977
未払金	76,981	101,144
未払費用	1,509,087	1,644,676
未払法人税等	160,907	56,837
未払消費税等	106,162	120,615
前受金	86,148	62,248
預り金	72,333	124,445
工事損失引当金	※5 149,785	※5 25,868
その他	12,640	6,217
流動負債合計	3,460,552	3,388,721
固定負債		
リース債務	75,138	51,139
再評価に係る繰延税金負債	※4 575	※4 504
退職給付引当金	2,454,774	2,431,310
役員退職慰労引当金	54,366	67,323
その他	－	21,475
固定負債合計	2,584,854	2,571,752
負債合計	6,045,407	5,960,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金	250,015	250,015
資本剰余金合計	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,450,000
繰越利益剰余金	330,688	392,131
利益剰余金合計	3,657,188	3,868,631
自己株式	△3,953	△3,965
株主資本合計	4,589,177	4,800,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,245	5,899
土地再評価差額金	※4 △427,720	※4 △426,802
評価・換算差額等合計	△422,474	△420,903
純資産合計	4,166,702	4,379,705
負債純資産合計	10,212,110	10,340,179

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高	12,878,268	14,212,103
商品売上高	9,077,661	8,294,846
売上高合計	※1 21,955,929	※1 22,506,950
売上原価		
情報サービス売上原価	10,675,049	11,580,090
商品売上原価	7,362,392	7,093,862
売上原価合計	※2, ※3, ※4 18,037,441	※2, ※3, ※4 18,673,953
売上総利益	3,918,488	3,832,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,483	87,796
従業員給料及び手当	1,656,548	1,501,987
退職給付費用	98,027	124,218
役員退職慰労引当金繰入額	16,717	17,663
従業員賞与	366,877	376,717
外注費	91,168	47,505
地代家賃	173,640	126,008
租税公課	51,926	53,437
減価償却費	127,666	95,191
研究開発費	※2 104,285	※2 95,817
その他	692,371	655,784
販売費及び一般管理費合計	3,453,713	3,182,127
営業利益	464,775	650,869
営業外収益		
受取利息	389	1,458
受取配当金	※1 10,550	※1 14,308
助成金収入	15,370	－
その他	301	521
営業外収益合計	26,612	16,289
営業外費用		
支払利息	※1 591	※1 874
固定資産除却損	1,010	1,212
寄付金	1,000	－
その他	131	－
営業外費用合計	2,732	2,086
経常利益	488,655	665,071
特別利益		
土地売却益	7,052	－
特別利益合計	7,052	－
特別損失		
固定資産売却損	－	※5 5,550
減損損失	－	※6 2,208
投資有価証券評価損	－	470
事業構造改善費用	※7 34,734	－
特別損失合計	34,734	8,228
税引前当期純利益	460,973	656,843
法人税、住民税及び事業税	138,185	77,835
法人税等調整額	35,993	303,231
法人税等合計	174,179	381,067
当期純利益	286,794	275,775

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,015	250,015
資本剰余金合計		
当期首残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,350,000	3,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	150,000
別途積立金の取崩	△50,000	－
当期変動額合計	△50,000	150,000
当期末残高	3,300,000	3,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,650	330,688
当期変動額		
別途積立金の積立	－	△150,000
別途積立金の取崩	50,000	－
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	286,794	275,775
土地再評価差額金の取崩	－	△846
当期変動額合計	305,037	61,442
当期末残高	330,688	392,131
利益剰余金合計		
当期首残高	3,402,150	3,657,188
当期変動額		
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	286,794	275,775
土地再評価差額金の取崩	－	△846
当期変動額合計	255,037	211,442
当期末残高	3,657,188	3,868,631

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△2,697	△3,953
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△11
当期変動額合計	△1,255	△11
当期末残高	△3,953	△3,965
株主資本合計		
当期首残高	4,335,395	4,589,177
当期変動額		
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	286,794	275,775
自己株式の取得	△1,255	△11
土地再評価差額金の取崩	－	△846
当期変動額合計	253,782	211,430
当期末残高	4,589,177	4,800,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,803	5,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	654
当期変動額合計	△2,557	654
当期末残高	5,245	5,899
土地再評価差額金		
当期首残高	△427,720	△427,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	917
当期変動額合計	－	917
当期末残高	△427,720	△426,802
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△419,916	△422,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	1,571
当期変動額合計	△2,557	1,571
当期末残高	△422,474	△420,903
純資産合計		
当期首残高	3,915,478	4,166,702
当期変動額		
剰余金の配当	△31,756	△63,487
当期純利益	286,794	275,775
自己株式の取得	△1,255	△11
土地再評価差額金の取崩	－	△846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	1,571
当期変動額合計	251,224	213,002
当期末残高	4,166,702	4,379,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

② 時価のないもの

総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～48年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.3年～19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。

５．収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた136,607千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産減価償却累計額	1,083,915千円	1,160,523千円

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	3,446千円

※３　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	1,823,933千円	2,021,067千円
流動負債		
買掛金	19,732	25,996

※４　「土地」については、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額	△22,312千円	△19,346千円

※５　損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が確実視される工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
仕掛品	149,785千円	4,040千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高	4,969,621千円	5,756,643千円
商品売上高	2,729,038	2,996,157
計	7,698,659	8,752,800
受取配当金	9,683	12,357
支払利息	264	198

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額（当期製造費用に含まれる研究開発費はありません）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
104,285千円	95,817千円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
152,518千円	△247,499千円

※４　売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
59,537千円	123,917千円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び建物付属設備	－千円	3,287千円
会員権	－	1,200
土地	－	713
工具、器具及び備品	－	348
計	－	5,550

※６　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
富山県富山市	遊休資産	土地

当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産は、現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,208千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

※７　事業構造改善費用

前事業年度において計上した事業構造改善費用は、関西支社の損益改善を図ることを目的として、関西支社の３事務所を統合・移転することに伴い発生する事務所の移設費用等及び建物付属設備等の減損損失であります。

（内訳）

移設費用等	30,624千円
減損損失（注）	4,110千円
合　計	34,734千円

（注）減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市	遊休資産	建物付属設備	3,086千円
		その他（工具、器具及び備品等）	1,023千円

当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、関西支社事務所の統合・移転の実施に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	3,688	2,578	－	6,266
合計	3,688	2,578	－	6,266

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	6,266	20	－	6,286
合計	6,266	20	－	6,286

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	656.30円	689.86円
１株当たり当期純利益金額	45.16円	43.44円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
当期純利益金額（千円）	286,794	275,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	286,794	275,775
期中平均株式数（株）	6,350,143	6,348,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。